

貸借対照表  
(平成30年11月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
<b>流 動 資 産</b>	8,436,855	<b>流 動 負 債</b>	6,232,984
現 金 及 び 預 金	1,484,230	買 掛 金	289,892
売 掛 金	23,667	短 期 借 入 金	5,310,585
販 売 用 不 動 産	4,425,347	1年以内償還予定の社債	112,000
仕 掛 販 売 用 不 動 産	2,030,628	1年内返済予定の長期借入金	245,921
前 渡 金	118,070	未 払 金	13,812
前 払 費 用	59,849	未 払 費 用	96,303
未 収 消 費 税 等	204,679	未 払 法 人 税 等	130,427
繰 延 税 金 資 産	38,234	前 受 金	29,689
そ の 他	52,146	預 り 金	4,352
<b>固 定 資 産</b>	464,685	<b>固 定 負 債</b>	1,020,657
<b>有 形 固 定 資 産</b>	328,597	社 債	433,000
建 物	181,405	長 期 借 入 金	579,800
車 両 運 搬 具	5,276	そ の 他	7,857
工 具、器 具 及 び 備 品	9,338		
土 地	132,577		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	11,307	負 債 合 計	7,253,641
商 標 権	2,828	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	8,478	<b>株 主 資 本</b>	1,647,690
<b>投 資 其 他 資 産</b>	124,780	資 本 金	129,500
子 会 社 株 式	1,000	資 本 剰 余 金	65,110
出 資 金	40,030	資 本 準 備 金	31,500
長 期 前 払 費 用	26,874	そ の 他 資 本 剰 余 金	33,610
長 期 前 払 消 費 税 等	8,791	<b>利 益 剰 余 金</b>	1,453,080
繰 延 税 金 資 産	931	そ の 他 の 利 益 剰 余 金	1,453,080
そ の 他	47,152	繰 越 利 益 剰 余 金	1,453,080
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 67
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 67
		<b>新 株 予 約 権</b>	276
		純 資 産 合 計	1,647,898
<b>資 産 合 計</b>	8,901,540	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	8,901,540

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### 販売用不動産、仕掛販売用不動産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降平成28年3月31日までに取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～47年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	3～15年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、商標権については10年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

#### (3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税については、発生事業年度の期間費用として処理しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、5年で均等償却を行っております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### ① 担保に供している資産

現金及び預金	10,000千円
販売用不動産	3,831,544千円
仕掛販売用不動産	1,458,371千円
出資金	40,000千円
建物	154,635千円
土地	132,577千円
計	5,627,122千円

##### ② 担保に係る債務

短期借入金	5,310,585千円
-------	-------------

長期借入金	216,583千円
計	5,527,168千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 29,959千円

### 3. 税効果会計に関する注記

#### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

##### 繰延税金資産

未払費用	18,679千円
未払事業税	5,707千円
販売用不動産評価損	4,864千円
その他	9,913千円
繰延税金資産合計	39,166千円
繰延税金資産の純額	39,166千円

#### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
住民税均等割等	0.4%
課税留保金額	7.1%
その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7%

### 4. 金融商品に関する注記

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

##### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、営業活動に必要な資金を銀行等の金融機関からの借入や社債発行によって調達しており、一時的な余資は安全性の高い預金等の金融資産で運用しております。

なお、デリバティブ取引は利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

##### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにそのリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、債権管理規程等の社内規程に従い取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財政状況の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に営業活動に必要な資金の調達を目的としたものであり、その一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。また、当該資金調達に係る流動性リスクに関しては、管理部門が定期的に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 11 月 30 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,484,230	1,484,230	—
(2) 売 掛 金	23,667	23,667	—
資産計	1,507,898	1,507,898	—
(1) 買 掛 金	289,892	289,892	—
(2) 短期借入金	5,310,585	5,310,585	—
(3) 未 払 金	13,812	13,812	—
(4) 未払法人税等	130,427	130,427	—
(5) 社 債 (※1)	545,000	540,423	△4,576
(6) 長期借入金 (※2)	825,721	824,218	△1,502
負債計	7,115,438	7,109,359	△6,079

(※1) 1 年内償還予定の社債は、社債に含めて表示しております。

(※2) 1 年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金 (3) 未払金 (4) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利

金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	1,000
出資金	40,030

これらについては、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象から除外しております。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,484,230	—	—	—
売掛金	23,667	—	—	—
合計	1,507,898	—	—	—

4. 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	112,000	433,000	—	—
長期借入金	245,921	453,483	57,567	68,750
合計	357,921	886,483	57,567	68,750

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称 または氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
役員及び個人主 要株主	濱中 雄大	被所有 直接93.6%	当社代表 取締役	当社銀行借入に 対する債務被保 証 (注1)	102,200	—	—

(注1) 当社は、銀行借入に対して代表取締役濱中雄大より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,514円 36銭
1株当たり当期純利益	255円 35銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当ありません